

# IMF サーベイ

IMF 政策諮問機関

## IMF、国際金融システムの安定を一段と重視

IMF サーベイ・オンライン

2010年10月9日



IMFC会合を終えた、IMFCのユーセフ・ブトロス・ガリー委員長（左）とドミニク・ストロスカール IMF専務理事：「関係各国が一つになろうとしている」（写真：IMF）

- ストロスカール専務理事、一連のIMF改革は完了間近と明言
- 一部意見の相違が見られるが「改革完了に向け軌道に乗っていると考えている」
- IMFC、サーベイランス及び政策協調の強化に向けた措置が必要と指摘

IMFのドミニク・ストロスカール専務理事は、IMFは国際金融システムの安定を一段と重視すると述べるとともに、IMFの一連の改革の完了が近いとの見解を示した。この改革により、187加盟国の相対的地位がこれまで以上に的確に反映されるようになるとともに、グローバル化し相互に結びついた経済が抱える問題に、一層適切に対応することができるようになる。

IMFの政策諮問機関の会議の終わりに、同専務理事は一連の改革の進展について楽観的との見方を示した。同改革の完了に伴い、世界を景気後退局面から先導しているダイナミックな新興市場国の発言権が増すことになるが、これによりIMFは、新たな世界経済をより反映した機関となる。

エジプト財務相で国際通貨金融委員会（IMFC）の委員長を務めるユーセフ・ブトロス・ガリー氏は「クォータ（出資割当額）、ガバナンスのあらゆる側面、そして理事会の構成と規模など、我々は大々的にIMFの改革を行なってきた」と述べた。

同委員長は「大きな進展があった。この改革は、IMFを次のレベルへと進化させる。IMFは一段と柔軟になり、あらゆる面で国際的な側面を持つようになった様々な問題に、より適切に対処することができるようになる。現在、全ての関係各国がこの改革の合意プロセスにある」と述べた。

今般の会議は、ワシントンDCで開催されたIMF・世界銀行の年次総会の一環で開かれた。同年次総会には、中央銀行総裁、財務大臣、開発大臣、民間部門のトップ、労働組合、市民社会及び学界の代表が約1万人集い、世界経済の見通し、貧困削減、経済発展、援助効果をはじめとする、様々な国際的な問題について協議を行った。

## ばらつく世界経済の回復

IMFCは声明の中で、世界レベルで経済回復は進んではいるものの、引き続き脆弱で加盟国の中でばらつきが見られると指摘した。

同声明は「この潜在的なストレスの原因を前に、我々は力強く持続的且つ均衡の取れた成長を確保すべく、引き続き協調して取り組むとともに、この我々の共通の目標を損なう可能性のある政策措置を控えることに強くコミットする」とした。

各国代表は、未だ残る金融部門の脆弱性の解決が喫緊の課題だとした。すなわち、民間需要及び雇用創出の力強い成長を確立し、健全な国家財政並びに債務の持続可能性を確保し、一段と均衡の取れた世界経済の成長パターンの構築に取り組み、黒字国・赤字国双方の責務を認めるとともに、大規模且つ急変し、混乱を引き起こしかねない資本の動きをめぐる課題の解決が早急に求められる。

また、協調的な危機対策においては、あらゆる形での保護主義の否定が、引き続き重視されねばならないと述べるとともに、ドーハ貿易交渉の最終合意に向け、早急に取り組みを新たにしなければならぬと指摘した。

加えて、マクロ経済と金融のサーベイランス及び政策協調のための世界機関としてのIMFの役割とその実効性の強化に向け、早急に措置が必要だとも述べた。

## IMF 改革

ストロスカーン専務理事は、会議全体を通し世界的な問題に対処する上で、協調の精神を取り戻す必要性を重ねて強調した。また、IMF改革について報道陣に対し、数日或いは数週間以内に必要な改革について、IMF加盟国が合意に達するだろうとの見通しを示した。「目的は未だ達成できてないが、その日は遠くない」

「一部見解の相違が見られるものの、これは目新しいことではない。改革完了に向け軌道に乗っていると考えている」

改革の目的は、2011年1月までに、[クォータのシェア](#)をダイナミックな新興市場及び途上国へ移行することである。過大評価されている国から過小評価されている国へ少なくとも5%移行することになる。さらに、最貧国の議決権シェアの保護にもコミットしている。

同時にストロスカーン専務理事は、クォータのシェアが増加する国々は、世界経済システムの安定化において、この変化に相応しく、これまで以上の役割を担うことが求められると強調した。「中核的立場に属しながら、ただ乗りは許されない。中心に行

けば行くほど、システムの安定化において役割を果たさなければならない。それが道理というものだ」

ブトロス・ガリー委員長は、IMFによる世界経済の監視手法の改善並びにクォータ及びボイス（投票権）の改革により、IMFは将来をより良く見据えた機関へと変貌するだろうと述べた。

ストロスカーン氏は、金融制度の安定を最重要課題だと述べるとともに、IMFは同課題への対応に最も適した機関だとした。IMFは、主要な国々の政策措置の他の国々への影響を評価する「波及効果報告書」の作成に向け、新たに動き出している。

これら事項の重要性を示す一つの例として、専務理事は、金融システムで重要な位置を占める国や地域、すなわち、米国、英国、ユーロ圏、中国及び日本を対象とした、年に一度実施される第4条協議サーベイランス・ミッションの最終会合に同席する意向を明らかにした。これは、第一のステップであり、その他のツールも現在開発若しくは改善が進んでいる。

IMFCは、先進大国における脆弱性を検知する上で、強化され公平なサーベイランスの確立が喫緊の課題だと述べた。サーベイランスでは、金融の安定性の問題並びにこれらのマクロ経済レベルでの相関関係を更に重視し、国境を越える波及効果を一段と注視することが求められる。